



# Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会  
会長 米田 建三

衆議院議員

# 長島 昭久

米中は冷戦に突入、日本企業に制裁の恐れ  
ウイグル問題、超党派で制裁の法整備目指す

米田 お久しぶりです。長島先生とは10年以上の長いお付き合いで、2009年に民主党政権が誕生したとき、私は当時、衆院議員を辞めていましたが、これはまずいことになつたなど。民主党に誰

か正論を語れて、共通言語で安保・外交政策を話せる議員がいないか探したところ、長島先生に行き着きました。以来、党は違いましたが、一緒に勉強会をしたり、国益のために連携して戦つてきました。

長島　米田先生にはいつも政治家として姿勢を正されると同時に、政策的な刺激をいただいて参りました。

米田　特に記憶に残っているのは、米国製のステルス戦闘機導入問題だね。当時のF35はアメリカ議会でも性能が疑問視されていた。確かあのときあなたは総理補佐官として外交・安全保障の担当でした。そこで、あなたと連携して野田総理にF35だけでなく、他の機種も含めて妥協点を探るべきだと進言した。総理も一時はその気になつたが、土壇場でひっくり返えされた。

米田 さて、まずは長島先生が政治家を志した理由ですが、慶應大学法學部を出て大学院で憲法を修め、その後、米国で安全保障政策を学んで、立派な国際学者になれた

し、国政に挑戦しました。

米田　自民党ではなく、民主党か

たのに、なぜ政治家などという泥水稼業に就いたのですか（笑）。

長島 実は不本意じやありませんでした。私は保守の立場ですが、改革マインドは燃えてましたし、政治を良くするには二大政党制による切磋琢磨が欠かせないと思つていましたから。それに今の政治のあり方に疑問があるからチャレンジするというのに、与党から立候補するのは矛盾していると思つたので、当時、二大政党制への期待から存在感を増していく民主党からの出馬を決めました。

当時は前原誠司さんや松沢成文さんらの仲間がいて、民主党の中で保守政治を標榜してきましたが、3年間の民主党政権でのドタバタを経て、結局、何でも反対路線に逆戻りしてしまった。最近では共産党なんかと一緒にやるようになつて、私は離党することを決めました。

米田 そこなんだよね。私も野党の中の保守系の人たちに期待していろいろな動きもしてきたが、既に崩壊した化石のようなメルヘン左翼の人たちがどうしても残つていて、安保政策などの大事な問題を議論すらしたがらない。野党を一定の規模以上にしようとするべく、必ずそういう連中が混じつてきて、まつとうな勢力が発言でき

**米田** 結局、長島先生は曲折を経て自民党に入りましたが、その前には自民党と競合できる保守政党が必要だということで、私や労組の一部と勉強会をつくるなど、頑張つてきましたが、断念したんですね。それで自民党に入った。

**長島** はい。

**米田** やはり新党は難しかった?

**長島** 難しかったですね。無所属のときは、旧民社党の復活など第三極をつくって、保守の野党をつくつて、連立してもいいし、大きくなれば政権交代にもつていこういろいろな動きをしました。最終的にこれは難しいと思つたのは、メデイアによる二元論です。「おまえたちは野党なのか与党なんか。どつちなんだ。自民党に賛成

長島 おっしゃる通りです。私が2017年4月に当時の民進党を離党した理由は、安保法制に対して民進党が共産党とくつついて、一緒になつて猛反対したことです。民主党ですら安保政策は与野党の共通の基盤をつくろうとしたのに、政権交代の学習効果が全くなくなつてしまつた。さすがに外交・安保政策で共産党とは一緒にできない。これは絶対に譲れない一線でした。

いしたレベルじゃないね、本当に驚くほど。結局、国民の政治的成熟度が足りないんだな。所属政党が変わるのはけしからんって批判する人がいるけど、政党は任侠団体じやなくて、政治家が政策を実現するための場なんだから、離合集散は当たり前なんですよ。長島先生は自民党に移つて、自分の大来の理念や持論を言いやすくなつたじゃないですか。異分子扱いされずにすむから。

長島 そうです。政治家はやはり政策実現ですからね。評論家じゃありませんから。

「なんちやつて地方自治」を変革

米田 長島先生は憲法改正にも積極的に取り組んでいますが、先生

してみたり反対してみたりは  
きりしる」と迫られて、我々の立場は「ゆ党」とも揶揄ますが  
これに答えきれなかつた。我々の改革保守という立場は「保守なら  
自民党でいいじゃないか」との声にぶつかり、勢力を伸ばしきれなかつた。  
一方で野党はどんどん現実離れしていく。自民党の中に入つて改革するしかないとの結論に至りました。

の改憲論のホントは何ですか  
長島 まずは9条改正です。自民党  
が安倍政権で打ち出した「改憲4  
項目」の中の「自衛隊の明記」案は、  
公明党との間の「妥協の妥協の妥

協の産物」ですね。やはり9条2項（戦力の不保持と交戦権の否認）を削除するか、改正するかで違う。1項（戦争の放棄）は国際紛争を解決する手段として戦争はないということで、戦後の大原則であり、国連憲章にも明記されていますから、問題は2項です。

米田 その通りです。第2次世界大戦後の国際秩序の基調は、国連憲章に明記している「個別戦争の禁止」なんです。右も左も混乱しているが、もともと戦争は禁止なんです。日本だけが特別なのではなく、戦後世界では当たり前のことなんです。「世界の宝」だなんて喚くほどのものではない。一方で国連憲章では、いささか虚構性はあるが、国連安保理の裁定が出るまでは「自衛のための戦争」が許されており、国連加盟国はすべて自衛権の手段を持つことが認められている。日本も例外ではない。従つて9条1項は残しても別に構わないのであつて、さらに1項を持っちゃいけない、必要最小限に残したからといって、なるべく弱い戦力にするなどと飛躍する必要はなく、必要かつ十分な自衛力は持つていいわけでしょう。

長島 その通りです。ところが1項と2項を合わせると、あまり残したからといって、なるべく弱い戦力にするなどと飛躍する必要はなく、必要かつ十分な自衛力は持つていいわけでしょう。

米田 これは政府が公式に否定しないと駄目でしよう。そうしないといつまでも解決しない。

長島 ただ、安倍政権時代の国会答弁で慰安婦の強制性が明確に否定されましたから、いま日本のまともな政治家で慰安婦の強制性を言う人はほとんどいませんでしたね。その土台があつたから、2015年暮れに日韓間で慰安婦合意が結ばれて「最終的かつ不可逆的な解決」を確認したわけですが、それを蒸し返してきているのが今の文在寅政権です。文政権とは交渉はもうできないと思います。

米田 文大統領というのは日本でいうと左翼市民活動家が国の人々にならぬことあることに言つていて、米田 韓国側は「日本軍は20万人の朝鮮人少女を強制連行して性奴隸にした」などというデタラメを世界中で広めているが、これは何

ということになつてしまします。

米田 9条は当時、戦勝国が日本を丸裸にすることを目的につくつたものであるのは間違いないが、今日的に読み替えれば、自衛の権利はあるので、1項に抵触しない範囲でどんどん必要な防衛力を強化していくことは可能なんですよ。

長島 おっしゃる通りだと思つてます。自民党はずつとそういう解釈でやつてきて、安倍前首相は安保法制をつくり、集団的自衛権の解釈変更までやつた。中曾根元首相もできなかつたことで、内閣法制局官に外交官を抜擢してまでやつた。これは画期的ですよ。

米田 9条は今までも仕方ないかとも思いますが、今のままだとあまりにも必要最小限、必要最小限と言われてしまうので、やはり何とかした方がいいと思つています。

米田 もちろん自衛の権利とそれを担保する必要かつ十分な自衛力の保持は明文化すべきだが、現実の政治は時間との競争。どうしても憲法改正への国民の十分な理解が浸透しなければ、解釈でも何でもどんどんやるべきでしよう。それが政治家の歴史に対する責任であつて、そこを怖がつて何もしないといふことであつてはならない。

長島 まさに政治家は時間との戦いですから、「なんちゃつて地方自治」です。私の地方分権の1番のポイントは、中央政府でやるべきことを絞ると、いうことです。外交・安保、教育の基準策定、為替管理などに国がやることを限つて、それ以外の福祉とか徴税とか、地方でやれることは地方に委ねる。それを憲法に明記すべきだと思います。

米田 全く同感です。その際に道州制を導入し、ミニ国家のようにして地方にそれぞれ責任を持たせるという考え方がありますが、道州制は視野に入っていますか。

長島 私は基本的に道州制しかなれども何度も申し上げてきましたが、あの「河野談話」（1993年に当時の河野洋平官房長官が従軍慰安婦問題に関して日本軍の関係者に何をしたか）で9条の話になりますが、実は地方分権こそが大事なんです。



長島 私は基本的に道州制しかなれども何度も申し上げてきましたが、あの「河野談話」（1993年に当時の河野洋平官房長官が従軍慰安婦問題に関して日本軍の関係者に何をしたか）で9条の話になりますが、実は地方分権こそが大事なんです。

米田 日韓関係ですが、私は安倍前首相にも何度も申し上げてきましたが、あの「河野談話」（1993年に当時の河野洋平官房長官が従軍慰安婦問題に関して日本軍の関係者に何をしたか）で9条の話になりますが、実は地方分権こそが大事なんです。

長島 私は基本的に道州制しかなれども何度も申し上げてきましたが、あの「河野談話」（1993年に当時の河野洋平官房長官が従軍慰安婦問題に関して日本軍の関係者に何をしたか）で9条の話になりますが、実は地方分権こそが大事なんです。

米田 河野談話はあたかも慰安婦を強制連行したかのような内容だから、強制連行なんてなかつた。

長島 なかつたことが証明されています。最近、アメリカのハーバード大学でやれることは地方に委ねる。それを憲法に明記すべきだと思います。

長島 そうです。

米田 河野談話はあたかも慰安婦を強制連行したかのような内容だから、強制連行なんてなかつた。

長島 なかつたことが証明されています。最近、アメリカのハーバード大学でやれることは地方に委ねる。それを憲法に明記すべきだと思います。

長島 そうです。

米田 次に中国問題ですが、中国は古典的な覇権主義というか、驚くべき発想で「中国の夢」とか「中華民族の偉大な復興」とかガンガンやり始めて、その危険性に欧洲もようやく気付いてきた。そんな中で日本国民が1番心配しているのが、政権党・大自民党の中に

ド大学のラムザイヤー教授も主張し、話題になつています。

米田 これは政府が公式に否定しないと駄目でしよう。そうしないといつまでも解決しない。

長島 ただ、安倍政権時代の国会答弁で慰安婦の強制性が明確に否定されましたから、いま日本のまともな政治家で慰安婦の強制性を言う人はほとんどいませんでしたね。その土台があつたから、2015年暮れに日韓間で慰安婦合意が結ばれて「最終的かつ不可逆的な解決」を確認したわけですが、それを蒸し返してきているのが今の文在寅政権です。文政権とは交渉はもうできないと思います。

米田 文大統領というのは日本でいうと左翼市民活動家が国の人々にならぬことあることに言つていて、米田 韓国側は「日本軍は20万人の朝鮮人少女を強制連行して性奴隸にした」などというデタラメを世界中で広めているが、これは何

とかしなければならない。

長島 外務省に対しては、国会で「徹底的に反論しろ」とかなり強く言つてきました。

米田 外務省の尻を叩いても、あんな連中、ダメだから。それよりも、私がかねて提案しているのが、アメリカやドイツなど世界中の慰安婦像や銘板が設置されているあたりのところ裁判に訴えて、法廷論争に持ち込むことです。「これは他国を誹謗中傷するための全くのデタラメだ」と。訴訟を起こすことによって、法廷で事実関係を争うという作戦です。

長島 それはいい考えですね。初めて聞きました。裁判を起こせば、そこで証拠を持ち寄つて事実審査をしますからね。それが一番正々堂々としていますね。やりますよ、やります。國もその費用ぐらい出したいらしい。

米中対立、日本が冷戦の最前線にとかしなければならない。

長島 外務省に対しては、国会で「徹底的に反論しろ」とかなり強く言つてきました。

米田 次に中国問題ですが、中国は古典的な覇権主義というか、驚くべき発想で「中国の夢」とか「中華民族の偉大な復興」とかガンガンやり始めて、その危険性に歐洲もようやく気付いてきた。そんな中で日本国民が1番心配しているのが、政権党・大自民党の中に



こそ、そういう中国の覇権主義ときつちり対決しなくていいんだとかいう人たちが1番多いのではないかということなんですね。

長島 私が見る限り、そこまで妥協的なことを声高に叫んでいる人はほとんどいないと思います。二階俊博幹事長が「親中派」と批判されますが、二階さんがいちいち党内を締めつけて対中姿勢をとがめたり、指導したりすることはありますね。

ただ日本政府は、中国によるウイグル族に対する人権弾圧問題について、G7（主要7カ国）の中で唯一、制裁をしていないし、ジェノサイド（大量虐殺）とも認めていない。「G7マイナス1」と呼ばれている。中国のやつていることはジェノサイド以上に醜いですよね、不妊治療で民族を根絶やし

にしようとしているんですから。

そこをはつきり言わない日本政府の今の姿勢を、与党がある種バックアップしているのではないか。外側から見たら、こういう凄いフラストレーシヨンがあると思うのですが、では党内の一大勢力がいるのかというと、実はそうでもない。非常に不思議な感じがしますね。外務省のチャイナスクール（親中派）が主導しているのか、経済界が裏で悲鳴を上げているのか、ちょっと分かりませんが。

いずれにしてもウイグル問題は看過できず、私たちは、超党派で「人権外交を考える会」を立ち上げ、国会決議および制裁のための法整備を行うことを目指しています。

米田 米中関係が緊迫の度を増しているね。

ド大学のラムザイヤー教授も主張し、話題になつています。

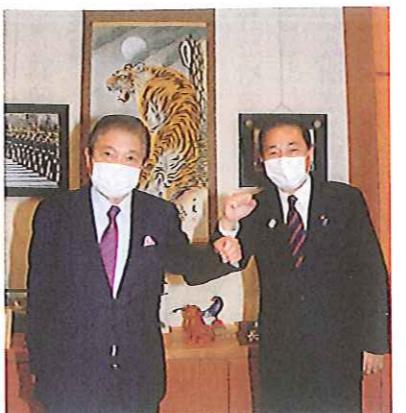
米田 これは政府が公式に否定しないと駄目でしよう。そうしないといつまでも解決しない。

長島 ただ、安倍政権時代の国会答弁で慰安婦の強制性が明確に否定されましたから、いま日本のまともな政治家で慰安婦の強制性を言う人はほとんどいませんでしたね。その土台があつたから、2015年暮れに日韓間で慰安婦合意が結ばれて「最終的かつ不可逆的な解決」を確認したわけですが、それを蒸し返してきているのが今の文在寅政権です。文政権とは交渉はもうできないと思います。

米田 韓国側は「日本軍は20万人の朝鮮人少女を強制連行して性奴隸にした」などというデタラメを世界中で広めているが、これは何

## 提言

## 衆・参選挙制度改革私案

国際経済交流協会政策室長  
小川 雅幸

長島 米中関係は冷戦に入ったと言つて間違いありません。構造としては単なる経済紛争ではなく、人権などの価値観を巡る戦い、民主主義と権威主義との戦いになつており、対立の原因が価値観にまで来ているので、完全に米ソ冷戦と同じ構図です。

米ソ冷戦は欧州が最前線で、日本、アジア・極東は第2戦線。米ソの戦いにお付き合いをしたわけですが、米中新冷戦はまさに日本が最前線。大きなウエートを占めている主舞台であり、他人事のように、火事を対岸から高みの見物をして見ているような話では全くない。我々自身の生存に関わる重大問題です。

そこで私がいま非常に悩ましいと思っているのが、経済界です。外務・防衛の当局者はアメリカと相当、平仄が合っていますが、経

济界はまだ中国で儲けようとしていて、私に「どこまでやつたらアメリカに怒られませんかね」とか聞いてくる財界人がいます。このメンタリティを変えない限りは、なかなか難しい。

米田 でしような。中国は共産主義体制は絶対に崩さないという決意のものに、1番間抜けな日本を皮切りに、どんどん西側からカネを引っ張り込み、それで発展しようとしてまんまと成功した。西側はカネをやつて豊かになれば、民主主義になるだろうなんていう甘い考えで対応した。実際には、特に日本の場合は経済界が低コストの労働力を得られるというカネ勘定を優先してどんどん進出していったということでしょう。

長島 おっしゃる通りです。米田 そういう資本主義の論理で動く人たちにストップをかけて「こうあるべきだ」と言うのが政治家の役割であって、これは実は中国の民衆の将来のためでもあります。中国はこのまま肥大化していく、世界制覇なんてできるのかね、実際問題として。それこそ包围網がだんだん固くなるわけで、経済界に本当は「こうだよ」と言つてやるべきなんだが、目先のゼニ稼ぎばかりで、どうしよう

長島 今のはまなら経済制裁の対象になりますよ。かつてのココム（対共産圏輸出統制委員会）のようない状況になつていますから。米田 そうすると自先のゼニ儲け優先で、中国に言うべきことも言わないので、初めてそのとき気が付くといふことになるのかな。

長島 そうです。だから経済界もわい経済界は制裁の対象になつて、初めてそのとき気が付くといふことになるのかな。

米田 これからもぜひ、正論を言いつけて頑張つてください。  
(対談日 令和3年3月26日)

する政府の有識者会議の初会合が開かれましたが、ご見解は。

長島 皇位繼承の安定は国家の根本に関わる重要な問題であり、男系でつないできた皇位繼承の伝統は維持しなければなりません。そのため戦後、GHQの命令によつた一方的に皇位繼承を余儀なくされた旧宮家を活用し、新たに4つ

もないね。

長島 骨のある人がいないですね。実際に米中が台湾海峡を巡つて軍事的に衝突するような事態になつたとき、そういう方たちは「こんなはずじゃなかつた」と大騒ぎするんでしようね。こうしたカントリーリスクを抱えていることを自覚しなければなりません。

米田 アメリカが対中問題で本気になつたら、日本の経済界は厳しくなはづじやなかつた」と大騒ぎす

るるんでしようね。こうしたカントリーリスクを抱えていることを自覚しなければなりません。

長島 皇位繼承の安定は国家の根本に関わる重要な問題であり、男系でつないできた皇位繼承の伝統は維持しなければなりません。そのため戦後、GHQの命令によつた一方的に皇位繼承を余儀なくされた旧宮家を活用し、新たに4つ

長島 米中関係は冷戦に入ったと言つて間違いありません。構造としては単なる経済紛争ではなく、人権などの価値観を巡る戦い、民主主義と権威主義との戦いになつており、対立の原因が価値観にまで来ているので、完全に米ソ冷戦と同じ構図です。

米ソ冷戦は欧州が最前線で、日本、アジア・極東は第2戦線。米ソの戦いにお付き合いをしたわけですが、米中新冷戦はまさに日本が最前線。大きなウエートを占めている主舞台であり、他人事のように、火事を対岸から高みの見物をして見ているような話では全くない。我々自身の生存に関わる重大問題です。

そこで私がいま非常に悩ましい

と思っているのが、経済界です。外務・防衛の当局者はアメリカと相当、平仄が合っていますが、経

济界はまだ中国で儲けようとしていて、私に「どこまでやつたらアメリカに怒られませんかね」とか聞いてくる財界人がいます。このメンタリティを変えない限りは、なかなか難しい。

米田 でしような。中国は共産主義体制は絶対に崩さないという決意のものに、1番間抜けな日本を皮切りに、どんどん西側からカネを引っ張り込み、それで発展しようとしてまんまと成功した。西側はカネをやつて豊かになれば、民主主義になるだろうなんていう甘い考えで対応した。実際には、特に日本の場合は経済界が低コストの労働力を得られるというカネ勘定を優先してどんどん進出していったということでしょう。

長島 おっしゃる通りです。米田 そういう資本主義の論理で動く人たちにストップをかけて「こうあるべきだ」と言うのが政治家の役割であって、これは実は中国の民衆の将来のためでもあります。中国はこのまま肥大化していく、世界制覇なんてできるのかね、実際問題として。それこそ包围網がだんだん固くなるわけで、経済界に本当は「こうだよ」と言つてやるべきなんだが、目先のゼニ稼ぎばかりで、どうしよう

長島 今のはまなら経済制裁の対象になりますよ。かつてのココム（対共産圏輸出統制委員会）のようない状況になつていますから。

米田 そうすると自先のゼニ儲け優先で、中国に言うべきことも言わないので、初めてそのとき気が付くといふことになるのかな。

長島 そうです。だから経済界もわい経済界は制裁の対象になつて、初めてそのとき気が付くといふことになるのかな。

米田 それからもぜひ、正論を言いつけて頑張つてください。  
(対談日 令和3年3月26日)

長島 骨のある人がいないですね。こうしたカントリーリスクを抱えていることを自覚しなければなりません。

長島 皇位繼承の安定は国家の根本に関わる重要な問題であり、男系でつないできた皇位繼承の伝統は維持しなければなりません。そのため戦後、GHQの命令によつた一方的に皇位繼承を余儀なくされた旧宮家を活用し、新たに4つ

長島 骨のある人がいないですね。こうしたカントリーリスクを抱えていることを自覚しなければなりません。

長島 皇位繼承の安定は国家の根本に関わる重要な問題であり、男系でつないできた皇位繼承の伝統は維持しなければなりません。そのため戦後、GHQの命令によつた一方的に皇位繼承を余儀なくされた旧宮家を活用し、新たに4つ